

統一的な基準による
令和元年度
全体財務書類

令和3年7月

南魚沼市 総務部 財政課

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:南魚沼市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	232,565,102	固定負債	105,118,030
有形固定資産	218,929,585	地方債等	70,547,146
事業用資産	55,831,920	長期未払金	1,314
土地	19,438,469	退職手当引当金	644,791
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,579,340	その他	33,924,778
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,606,691
建物	73,651,091	1年内償還予定地方債等	8,414,158
建物減価償却累計額	-40,984,470	未払金	935,395
建物減損損失累計額	-	未払費用	8,266
工作物	5,931,085	前受金	79,879
工作物減価償却累計額	-3,831,167	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	511,367
船舶	-	預り金	52,354
船舶減価償却累計額	-	その他	605,272
船舶減損損失累計額	-	負債合計	115,724,721
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	234,687,416
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-109,239,611
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,247		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	41,326		
インフラ資産	153,547,175		
土地	35,119,945		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,970,800		
建物減価償却累計額	-2,633,752		
建物減損損失累計額	-		
工作物	214,372,269		
工作物減価償却累計額	-104,182,023		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,899,936		
物品	24,582,390		
物品減価償却累計額	-15,031,899		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,390,234		
ソフトウェア	3,391		
その他	6,386,843		
投資その他の資産	7,245,283		
投資及び出資金	400,803		
有価証券	246,049		
出資金	154,754		
その他	-		
長期延滞債権	1,005,936		
長期貸付金	27,858		
基金	5,873,686		
減債基金	103,943		
その他	5,769,743		
その他	24,380		
徴収不能引当金	-87,379		
流動資産	8,607,424		
現金預金	5,168,943		
未収金	1,090,059		
短期貸付金	2,614		
基金	2,119,700		
財政調整基金	2,119,700		
減債基金	-		
棚卸資産	94,486		
その他	163,921		
徴収不能引当金	-32,298		
繰延資産	-	純資産合計	125,447,805
資産合計	241,172,526	負債及び純資産合計	241,172,526

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:南魚沼市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	45,298,476
業務費用	25,833,971
人件費	8,315,950
職員給与費	6,394,260
賞与等引当金繰入額	502,870
退職手当引当金繰入額	356
その他	1,418,464
物件費等	16,615,243
物件費	9,470,901
維持補修費	702,925
減価償却費	6,441,416
その他	-
その他の業務費用	902,779
支払利息	402,359
徴収不能引当金繰入額	55,417
その他	445,003
移転費用	19,464,505
補助金等	16,443,258
社会保障給付	3,010,197
その他	10,030
経常収益	8,300,951
使用料及び手数料	6,148,319
その他	2,152,633
純経常行政コスト	36,997,525
臨時損失	44,969
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,656
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,314
臨時利益	43,060
資産売却益	8,749
その他	34,310
純行政コスト	36,999,435

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:南魚沼市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,869,251	179,419,474	-57,550,223	-
純行政コスト(△)	-36,999,435		-36,999,435	-
財源	38,095,618		38,095,618	-
税金等	27,612,523		27,612,523	-
国県等補助金	10,483,095		10,483,095	-
本年度差額	1,096,183		1,096,183	-
固定資産等の変動(内部変動)		55,163,718	-55,163,718	
有形固定資産等の増加		63,661,577	-63,661,577	
有形固定資産等の減少		-9,221,523	9,221,523	
貸付金・基金等の増加		1,571,724	-1,571,724	
貸付金・基金等の減少		-848,059	848,059	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	104,223	104,223		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,378,147	-	2,378,147	
本年度純資産変動額	3,578,554	55,267,941	-51,689,387	-
本年度末純資産残高	125,447,805	234,687,416	-109,239,611	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：南魚沼市

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,807,720
業務費用支出	19,343,215
人件費支出	8,340,246
物件費等支出	10,083,465
支払利息支出	403,679
その他の支出	515,824
移転費用支出	19,464,505
補助金等支出	16,443,258
社会保障給付支出	3,010,197
その他の支出	10,030
業務収入	45,707,543
税込等収入	27,400,018
国県等補助金収入	10,177,222
使用料及び手数料収入	6,125,718
その他の収入	2,004,585
臨時支出	432
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	432
臨時収入	333,600
業務活動収支	7,232,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,342,533
公共施設等整備費支出	3,657,617
基金積立金支出	1,388,265
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	296,650
その他の支出	-
投資活動収入	1,487,682
国県等補助金収入	401,740
基金取崩収入	585,890
貸付金元金回収収入	302,024
資産売却収入	22,576
その他の収入	175,452
投資活動収支	-3,854,851
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,327,891
地方債等償還支出	5,927,891
その他の支出	1,400,000
財務活動収入	4,335,599
地方債等発行収入	3,014,300
その他の収入	1,321,299
財務活動収支	-2,992,292
本年度資金収支額	385,848
前年度末資金残高	4,732,741
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,118,589
前年度末歳計外現金残高	56,111
本年度歳計外現金増減額	-5,757
本年度末歳計外現金残高	50,354
本年度末現金預金残高	5,168,943

南魚沼市 全体財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格があるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、存在価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南魚沼市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（南魚沼市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
城内診療所特別会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限る。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、下水道事業会計は今年度から連結対象としています。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 南魚沼市
 会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,339	25,827,525	6,713,020	4,866,969	3,898,117	2,503,288	5,624,792	49,446,786
土地	-	10,599,206	1,731,626	950,907	1,177,512	283,625	4,194,216	18,939,260
立木竹	-	-	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	-	14,620,998	4,820,621	3,820,130	1,126,791	1,645,393	1,425,780	27,468,680
工作物	-	582,541	157,641	94,137	14,474	567,670	1,717	1,418,180
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,339	24,781	3,132	1,795	-	6,600	3,080	41,326
インフラ資産	69,326,218	-	-	-	10,785,080	-	24,555	80,159,123
土地	28,446,024	-	-	-	4,817,259	-	23,387	33,286,671
建物	414,506	-	-	-	0	-	1,167	415,673
工作物	36,783,558	-	-	-	5,967,821	-	-	42,764,772
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,682,129	-	-	-	-	-	-	3,692,006
物品	151,837	4,460,149	10,869	19,920	4,846	469,880	319,761	5,437,263
合計	69,479,394	30,287,675	6,723,889	4,886,889	14,688,043	2,973,168	5,969,108	135,043,172

有形固定資産の明細

自治体名: 南魚沼市
 会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	90,419,978	1,260,223	804,866	90,875,336	41,428,550	1,684,402	49,446,786
土地	18,902,833	359,378	322,951	18,939,260	-	-	18,939,260
立木竹	1,579,340	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	64,716,909	827,318	275,792	65,268,435	37,799,755	1,490,255	27,468,680
工作物	5,009,908	56,759	19,692	5,046,975	3,628,795	194,147	1,418,180
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	210,989	16,769	186,432	41,326	-	-	41,326
インフラ資産	163,282,146	2,214,248	298,596	165,197,798	85,038,675	2,632,666	80,159,123
土地	33,177,487	241,054	131,870	33,286,671	-	-	33,286,671
建物	996,704	42,274	4,500	1,034,478	618,805	20,802	415,673
工作物	126,656,316	570,926	42,600	127,184,643	84,419,870	2,611,865	42,764,772
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,451,638	1,359,994	119,626	3,692,006	-	-	3,692,006
物品	9,920,887	431,034	131,402	10,220,520	4,783,257	416,185	5,437,263
合計	263,623,011	3,905,506	1,234,864	266,293,653	131,250,481	4,733,253	135,043,172